公益財団法人東京防災救急協会第60回理事会議事録

1 開催日時 令和7年6月5日（木）11時00分から12時06分まで

2 開催場所 スクワール麹町3階

東京都千代田区麹町六丁目6番地

3 出席者

(1) 理事総数 25名

出席理事 18名（代表理事を含む）

理事長 村上 研一 副理事長 山本 豊

専務理事 山口 芳裕 理事 尾世 敏彦

理事 鈴木 伸弥 理事 葉山 相也

理事 中村 行宏 理事 市川 薫

理事 中原 修 理事 宇津澤弥生

理事 井上 恵子 理事 脇本 緑

理事 片岡夕美子 理事 光田 毅

理事 伊勢村修隆 理事 古賀 崇司

理事 米村 康 理事 石館 実子

(2) 監事総数 3名

出席監事 3名

監事 飯塚 隆雄 監事 中塩 信一

監事 土屋 雅義

4 議長兼議事録作成者

代表理事（理事長） 村上 研一

5 議題

(1) 決議事項

第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書について

第2号議案 令和6年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について

第3号議案 評議員の候補者について

第4号議案 理事の候補者について

第5号議案 監事の候補者について

第6号議案 第43回評議員会（3月期）の招集について

(2) 報告事項

報告事項1 業務執行理事の職務執行状況の報告について

報告事項2 第61回理事会（臨時）の開催について

6 会議

(1) 会議の運営等

山崎事務局長から、次の内容について報告した。

本理事会は、理事現在員25名のうち出席理事18名であり、理事の出席数は、定款第33条第1項に基づく過半数を満たしており、有効に成立していること。また、議案の審議に関し特別な利害関係を有する理事はいないこと。

(2) 理事会の議長は、定款第32条に基づき理事長が当たる。

(3) 理事会の議事については、定款第34条第1項に基づき議事録を作成する。

この議事録には、定款第34条第2項に基づき出席した代表理事である理事長、副理事長及び監事が議事録に記名押印する。

7 議事の経過の要領及びその結果

村上理事長が議長席に着き、議案の審議に入った。

村上議長は、第1号議案と第2号議案は密接な関係があることから、併せて説明するよう事務局に求めた。

(1) 第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書について

本議案について、山崎事務局長が令和6年度事業報告及び附属明細書について資料に基づき説明した。

(2) 第2号議案 令和6年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について

本議案について伊東経理課長が令和6年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について資料に基づいて説明した。

村上議長は、監事に監査報告を求め、土屋監事が監査報告をした。

脇本緑理事から「今年度の事業報告において、「オンライン講習の充実」として受講者の拡大を目的として事業を推進した。とあるが、受講者の拡充状況はどうか。また、7年度はどうか。」との質問があった。

神田講習事業部長が「まず、東京都知事登録講習機関として講習を行っている「防火安全技術講習」「防火管理技能講習」には、本講習と再講習があるが、

そのうち再講習の一部をオンライン化した。この2つの講習における、令和5年度の全受講者1,157名中、226名がオンライン講習を受講し、その受講率は19.5%だった。一方、令和6年度は993名中284名がオンライン講習を受講し、受講率も28.6%に上昇した。次に、資格取得のための受験準備講習である、「危険物取扱者試験受験準備講習会」、「消防設備士試験受験準備講習会」、「自衛消防技術試験受験準備講習会」については、令和5年度、試行的にオンライン講習を導入し、令和6年度本格的にオンライン講習を実施した。令和5年度におけるこれらの講習会では、オンライン受講363名に対し、令和6年度は452名と、前年比124%の増加となった。また、令

和7年度については、各種オンライン講習の実施回数、受講枠を増加させるなど、オンライン講習の受講機会拡充に努めてまいる。」との回答をした。

その後、村上議長は第1号議案「令和6年度事業報告及び附属明細書について」及び第2号議案「令和6年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録」について、それぞれ諮り、全員異議なく承認可決した。

(3) 第3号議案 評議員の候補者について

本議案について、村上議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が令和7年6月20日開催予定の定時評議員会終結をもって中澤一彦評議員を除く評議員全員が任期満了退任となるため、その改選の必要がある旨を述べ、評議員候補者名簿に基づき一人ずつ説明した。

板倉秀樹氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

上原源隆氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

大槻明彦氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

勝見裕介氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

川田進氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

酒井英彦氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

椿貴喜氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

徳重安謙氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

永野義武氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

深田史朗氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

古屋剛氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

寶迫敦氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

森大氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを

承認可決した。

矢島幹也氏を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会副会長後任者（令和7年6月17日に開催される東京ビルメンテナンス協会総会によって選任される予定）を評議員候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

(4) 第4号議案 理事の候補者について

本議案について、村上議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が令和7年6月20日開催予定の定時評議員会終結をもって理事全員が任期満了退任となるため、その改選の必要がある旨を述べ、理事候補者名簿に基づき一人ずつ説明した。

安達晋氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

安藤俊雄氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

飯塚隆雄氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

石館実子氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

伊勢村修隆氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

一色賢也氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

稲村佳子氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

井上恵子氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

尾崎治夫氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

尾世敏彦氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

片岡夕美子氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

上矢恭子氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

川崎慶藏氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれ

を承認可決した。

河村守康氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

釧持麻衣氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

古賀崇司氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

鈴木伸弥氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

時枝紀子氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

中原修氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

中村行宏氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

新倉吉和氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

葉山相也氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

光田毅氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

村上研一氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

山口芳裕氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

山本豊氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

米村康氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

(5) 第5号議案 監事の候補者について

本議案について、村上議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が令和7年6月20日開催予定の定時評議員会終結をもって中塩信一監事が任期満了退任となるため、その改選の必要がある旨を述べ、監事候補者名簿に基づき説明した。

中塩信一氏を監事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

(6) 第6号議案 第43回評議員会（3月期）の招集について

本議案について、村上議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が資料に基づいて説明した後、令和8年3月13日11時からスクワール麹町で行うこととする第6号議案「第43回評議員会（3月期）の招集について」を村上議長が諮り、全員異議なく承認可決した。

8 報告事項

(1) 報告事項1 業務執行理事の職務執行状況の報告について

(ア) 村上理事長の職務執行の状況報告

協会全体のシステムの最適化については、昨年度実施したITコンサルタントによる「DX支援推進コンサルティング調査報告」を受け、3つの検討部会を設置し、具体的な検討を進めてきた。現在は、2つのシステムの準備を進めていること。

1つ目は「消防用設備等点検済表示登録事業者管理システム」で、10月1日の運用開始に向けて、ローコード開発ツールを活用して、構築を進めていること。

2つ目は「救命講習受講管理システム」で、令和8年9月1日の運用開始に向けて、同じくローコード開発ツールを活用し、構築することとしていること。なお、「救命講習受講管理システム」を構築する際には、当協会のオンラインショップ用のECサイトと連携を図り、講習テキスト等の販売管理・在庫管理・決済管理等の一元化を図る予定であること。

今年度は、システム構築全般の管理役として、「DX推進担当課長代理」の新設が認められたことから、具体的な構築作業や協会内各種システムの最適化などを確実に推進する体制を整えること。

ガバナンスの強化について、今年度は、組織横断的な指導権限を有する「ガバナンス担当課長」ポストの新設が認められたことから、固有職員を任用し、担当課長を中核とするガバナンス強化の推進体制を整備したこと。

また、コンプライアンス専門指導員により四半期ごとに内部監査を実施し、結果等をコンプライアンス推進委員会に諮り、監事監査の結果等とともに、全職員に対する周知、指導を徹底するなど、組織的な内部統制の強化に努めること。

グローバル社会への対応については、当協会では令和5年度から時限で雇用していた外国人職員の活動実績が認められ、令和7年度から固有職員としての雇用が承認された。都内在住の外国人やインバウンドが増加し、外国人の防災行動力向上や応急手当技術の普及が課題となっていることから、引き続き外国人に対する各種普及業務を進めていくほか、これらの業務においては専門用語が多く、一般に通訳することが困難であることから、「通訳ツール」

の開発にも着手すること。

令和6年度の事業については、事業全体をみると、急激な物価高騰や社会のグローバル化等、社会情勢の変化に対応しながら、受講者等の動向や要望を把握し、積極的に円滑な事業運営に努めた結果、ほぼ計画どおり実施できたこと。

個別の事業については、講習事業についての各種講習で引き続きオンライン化を進めており、消防設備士試験 受験準備講習会では、令和6年1月からオンライン講習を開始していたが、東京消防庁からの受託事業である防火・防災管理新規講習及び再講習についても令和6年4月からオンライン講習を開始し、新規講習と再講習を合わせて34回実施した。消防設備士講習についても、同様に8回のオンライン講習を実施した。危険物取扱者試験 受験準備講習会では、都立の工科高校生を対象に無料でオンライン講習を配信し、高校生に学習の機会を提供した。更なるオンライン講習の需要拡大を目的に、消防学校学生を対象にしたモニター制度を導入したこと。

そのほか、令和6年度は各講習の受講者へのフォローアップサービスの提供を始めた。自衛消防技術試験 受験準備講習では、対面講習で学科を受講された方にも、オンライン講習の学科映像を視聴できる環境を提供するとともに、実技終了後にも、不得意な機器に触れられる時間を設けるなど、資格取得に向けて練度を高める支援を4月から開始した。救命講習においても、講習終了後、応急手当に関連する動画が視聴できる環境を10月から提供し、応急手当の実施に向けた自信度を高める支援も開始したこと。

図書販売事業については、令和6年4月に、東京消防庁から委託されており、防火・防災管理講習に関しては、オンライン講習の開始に合わせ、講習テキストのオンラインショップ販売を開始した。10月からは、防火・防災管理講習や乙種防火管理講習の対面講習においても販売を開始し、キャッシュレス化による業務の効率化に努めていること。今後は、受講者に対するサービス向上の観点から、他の講習への導入を促進していく予定であること。

当協会のガバナンス強化への取り組みについては、令和5年度に監事監査機能の充実強化のため制定した監事監査規程に基づき、令和6年度は監事より提出された監事監査計画どおり、会計監査、業務監査とも3回実施された。大きな指摘はなかったが、各職場の改善点等の意見をいくつかいただき、職務に反映した。引き続き監事の皆様に適時適切な監査を実施していただき、ガバナンスの維持に努めていくこと。

情報セキュリティの強化については、東京都からの要請により令和6年7月新たに制定した情報統括役員設置要綱と、既存の情報セキュリティ規程との整合性を図り、セキュリティ強化に向けた推進体制を一本化した。また、

I Tコンサルタントからの指摘に基づき、一部規程改正を行うなど、情報資産の保管や管理に係る情報セキュリティレベルの強化を図った。このほか、職員のエンゲージメント向上のため、令和6年11月に、職員の意識調査を実施した。調査結果を分析したところ、職員の総合満足度を高めていくための要素として、「デジタル環境」と「教育」等の充実が必要であることが判明したため、令和7年度は職員が使用するパソコンを全て処理速度が速いものに切り替えることにしたほか、臨時職員を除く全ての職員にメールアドレスを付与するとともに、eラーニングを導入することにより、職員のエンゲージメント向上を図り、都民サービスの向上につなげていくこと。

令和6年度決算については、当初予算では非常勤職員に対する勤勉手当の支給開始に伴う人件費及び消防技術試験講習場の大規模改修工事に伴う費用等を見込み約3,400万円の赤字としていたが、予算の効果的な執行及び経費の節減により、約800万円の赤字となったこと。

経常収益については、講習受講者のフォローアップ体制を充実強化したうえで、救命講習などのテキストを値上げするなど、財源確保に努めた。しかし、自衛消防技術試験受験準備講習、危険物取扱者試験受験準備講習等の受講者が想定より少なかったことなどで、講習事業収益が減となったほか、防火・防災管理新規講習の受講者数や10%増で見込んだ救命講習受講者数が想定より少なかったことによる講習テキスト売上の減などがあり、経常収益の合計は予算と比べ少なくなったこと。

一方、経常費用については、非常勤職員の勤勉手当支給開始による人件費増の見込みは、退職や傷病等の発生により給与等支給対象者が減少したことから費用減となり、印刷製本費では、物価高騰を見込んで増額した防火防災管理講習、救命講習テキスト及び各種ポスター・リーフレット等の印刷について、想定よりも安く契約できたため、費用減となった。委託費でも、販売図書所の保管・配送・回収、各種設備の点検・保守、消防関係法令集の印刷・製本・配送及びECサイトの物流代行等が想定より安く契約でき、費用減となった。このほか、各事業において適切な予算執行と節減に努めたことにより、経常費用の合計も予算より少なくなったこと。

なお、受託事業である博物館や防災館で展示使用している設備の不具合に対して、都民サービスの維持のため速やかな修繕を行ったが、これらの設備は東京消防庁に帰属するため寄附金として処理した。これらにより、税引前の収支は黒字だったが、法人税を差し引くと税引後は約800万円の赤字となった。昨年度に続き2年連続の赤字となったが、内部留保等を踏まえると現状は当協会の事業運営に大きな影響を与える状況ではない。今後も引き続き、公益事業の充実と収益事業の拡大、更なる経費の節減を図り、健全な

協会運営に努めることを報告した。

(イ) 山本副理事長の職務執行の状況報告

防火・防災管理新規講習については、1日目がオンラインで学科等を受講し、2日目が講習会場で活動要領等を受講する、いわゆるオンラインの受講者が増加している。昨年度はオンライン講習の周知不足等もありオンラインを希望する受講者が少なく、修了者数が減少してしまったが、今年度は昨年度よりオンラインの割合を1割から4割に増やしているため、修了者数の更なる減少を心配していたが、1日で済む講習などのメリットを積極的にPRした結果、4月、5月のオンライン講習の定員に対する受講割合は、昨年度の55%から約90%程度まで上昇した。引き続き、受講者を増加させる取組を実施していくこと。

また、4月から実施している防火・防災管理新規講習の対面講習の受講者に対するテキストのECサイトでの販売については、混乱もなく順調にスタートしており、ほぼ全員がキャッシュレスで購入している。今後は、他のテキストにもECサイトでの販売を拡大し、職員の事務負担の軽減を図っていくこと。

博物館・各防災館については、新年度が始まり、各防災館等では、大型連休にあわせ子供向けの企画展等を実施した結果、来館者は増加している。また、平成7（1995）年4月27日開館した本所防災館は、今年30周年の節目を迎えた。「風水害対応型防災館」として、多数の都民に来館いただき、来館者は、今年の4月には280万人に達した。今後とも、各防災館等では、来館者の満足度を高める取り組みを推進し、都民の防災行動力の向上を図っていくことを報告した。

(ウ) 山口専務理事の職務執行の状況報告

令和6年度中の応急手当普及啓発事業については、令和6年度中の救命講習の受講人数については、計画されている講習以外の追加講習の開催や定員数が多い会場での講習回数を増やす等、効率的な開催に努め、合計で178,968名の方に各種講習を受講していただいた。令和5年度と比較するとほぼ同水準でバイスタンダーの育成に努めることができたこと。

また、当協会が実施する応急手当講習は、時間やカリキュラムが定められている救命講習だけでなく、受講者のニーズに応じて行う「救命サポート講習」も展開している。昨年度は1,398名の方が救命サポート講習を受講し、令和5年度よりも500名近く多かった。本年度においても、救命講習の指導体制を整え、さらには多様な受講ニーズにも応えられるよう体制を強化し、応急手当の普及啓発に努めること。

また、講習の質の向上も重要であるため、本年1月より応急手当の指導員

に対し指導を行う専門員を配置したが、今年度はその効果を検証し、より効果的な運用ができるよう推進していくこと。

東京民間救急コールセンターについては、平成 17 年 4 月の開設以来 20 年が経過し、その間、消防救急車の救急需要は増加傾向が続いている。このような中、緊急性が低い傷病者の搬送手段として民間救急車の活用がますます期待されており、当コールセンターが果たす役割も重要となってきた。このことから、昨年度はコールセンターに登録している 105 の民間救急事業者に対し当協会職員が出向き型のヒアリング調査を行い、現場での課題等について聴取を終えたところであり、今後はその結果をとりまとめ、運営に役立てていきたいと考えていること。

また、コールセンター登録事業者に対しては、昨年度も東京消防庁と連携して、計 2 回のスキルアップのための講習会を開催し、34 事業者 54 名が受講した。今年度についても、事業者のニーズに即した講習会を開催し、都民の方が安心して利用できるよう、事業者のスキルアップに努めていくことを報告した。

(2) 報告事項 2 第 6 1 回理事会（臨時）の開催について

第 6 1 回理事会（臨時）の開催について書面による決議の方法で実施することを山崎事務局長が報告した。

以上をもって議案の全部の審議及び報告を終了したので、村上議長は 12 時 06 分閉会を宣し、解散した。

上記の議事の経過の要領及びその結果を明確にするため、出席した代表理事及び監事が記名押印する。

令和 7 年 6 月 19 日

公益財団法人東京防災救急協会

議 長 代表理事（理事長） 村 上 研 一 ㊟

議事録署名人 代表理事（副理事長）山 本 豊 ㊟

議事録署名人 監 事

飯 塚 隆 雄 ⑩

議事録署名人 監 事

中 塩 信 一 ⑩

議事録署名人 監 事

土 屋 雅 義 ⑩